

MIKAWA

東三河懇話会 会報誌

2016.1.15 vol.69

NAVI

名工の技と道具 21
和太鼓づくり

和太鼓は祭礼や舞台芸能、奏者集団の組太鼓など、現在でも多くの場面で利用される打楽器だが、それを伝来の手法で製作する職人は数少ない。安藤太鼓店の安藤恒司さんはその一人である。

和太鼓は、3つの工程で作られる。まずは胴づくりで、乾燥させたケヤキ材などを削り樽型にする。社寺などに見る長胴太鼓は1本の木をくり抜いてつくるため、数年の乾燥による割れや歪みの見極めが重要だと安藤さんは語る。

次は革づくりだ。使用する牛皮は、太鼓によって適す部位を見定めながら切り分け、天日干しで乾燥させた後、数年室内で乾燥（枯らし）させる。最後は革張りで、枯らした革を胴の上で一旦湿らせ少しずつ伸ばし張っていく。足のかかどを使って踏み伸ばしては、音を確認することを何度も繰り返す。革が完全に乾燥したときに希望の音色になるよう仕上げるのだ。また革張りは太鼓を立てた状態で行うが、横にする太鼓は音色がかわるため、それを見越した調整も行うのだという。長年の経験に裏付けられた高度な職人技である。

所在地…浜松市中区西浅田2-6-6

有限会社 安藤太鼓店

(053) 441-0871



鉾打ちする安藤恒司さん



革張りを行う同店の中安藤重さんと安藤龍さん



革づくりに使う縫い針と包丁



完成した「長胴太鼓」



NAVIGATION 1

平成28年 東三河5市長・1群町村会長の囲む新春懇談会

NEWS CENTER 2

懇話会のニュース・地域のニュース

SALOON REPORT 4

懇話会講演録

第371回 東三河産学官交流サロン ー平成27年9月15日開催ー

西尾正則氏『手のひらサイズの超小型衛星で挑む宇宙』

鈴木信昭氏『三河港の現状と展望』

第372回 東三河産学官交流サロン ー平成27年10月20日開催ー

安福恵美子氏『地域資源の魅力発信へ向けて』

～三遠南信地域における体験型観光ネットワーク化の可能性～』

山下政良氏『渥美半島を元気に！』

第373回 東三河産学官交流サロン ー平成27年11月17日開催ー

村上孝治氏『交流から定住へ』

川合悦藏氏『地方創生のための技術経営と人材育成』

第156回 東三河午さん交流会 ー平成27年10月2日開催ー

平井康博氏『のんほいパーク100万人プロジェクトの推進に向けて』

第157回 東三河午さん交流会 ー平成27年11月6日開催ー

ポール・クラウド氏『日本への運命なのか』

第158回 東三河午さん交流会 ー平成27年12月4日開催ー

森 玄成氏／白頭卓也氏『若者議会～若者の力を活かすまちづくり～』

会員関係者の動静、伝言板.....22

表紙写真：名工の技と道具21 安藤恒司氏

〔文・写真〕 柘植芳之氏（愛知県立豊橋工業高等学校）

〔監修〕 石田正治氏（名古屋工業大学 非常勤講師）

平成二十八年 東三河五市長・一郡町村会長を囲む新春懇談会

平成二十八年一月八日(金)午後三時より、第四十六回目となる新年恒例の「東三河五市長・一郡町村会長を囲む新春懇談会」が、ホテルアークリッシュ豊橋五階にて開催され、企業や行政関係者など二百七十三名が出席した。

開会にあたり、当会会長の吉川一弘より「わが国は、人口減少・高齢者社会とともに、個人の価値観が尊重される個性的な成熟社会に向かっていく。こうした中で、昨年発足した第三次安倍改造内閣では「一億総活躍社会」の実現に向けて、新・三本の矢として「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」を発表した。強い経済に裏打ちされた、安心できる子育てや高齢化に対応した社会保障の構築が、国とともに、東三河地域でも求められている。これらを実現していくためには、三つの共有化を進めていくことが重要であると考えている。

第一に「インフラ」の共有化である。東三河地域には、日本一の自動車港湾である三河港があり、今年二月には、浜松・新城・豊田を結ぶ新東名高速道路が開通する予定である。これまでの東名高速道路と合わせ、東西の高速幹線網や三河港を、東三河共有のストックとして位置づけ、「ものづくり」のみならず、「農業」や「観光」といった多様な産業が活用し、ストック効果を最大限引き出していくことが必要である。

第二に、「知的インフラ」の共有化である。東三河



地域には、高度な技術やノウハウといった知的インフラが「ものづくり」や「施設園芸」等に存在しているが、後継者不足等からその継承が危ぶまれている。また、農業分野ではTPPの影響が懸念されている。このため、こうした「技術・ノウハウ」を受け継ぎながら、業界を超えた「技術・ノウハウ」の共有化を進め、新たな産業創出の「種(たね)」として活用していくことが、希望を生み出す強い経済の構築にも繋がると考えている。

第三に、「社会システム」の共有化である。東三河広域連合が設置され、広域的な行政サービスがスタートしているが、その中でも重要な施策が「社会保障」である。これまで、個々の自治体主導で公共施設や公共サービスが提供されてきたが、これからは東三河を一つとした社会システムとして運用されていくことが期待される。それが、夢をつむぐ子育てや、安心につながる社会保障の確立に繋がっていくと考える。

今年、各自自治体で構築された地方創生の総合戦略が具体的に動き出す年である。こうした時だからこそ、東三河目線で総合戦略を今一度見つめ直し、お互いがパートナーシップを組み、新たな価値創造を生んでいくことが期待される。東三河懇談会は今後も、「東三河はひとつ」を合い言葉に、そして「東三河を世界からも選ばれる魅力ある地域にしよう」を目標に、東三河の政・産・学・官の力を結集して、希望の持てる未来に向けた地域づくりを皆さまとともに進めてまいります」との挨拶があった。

その後、豊橋技術科学大学の大西 隆学長がコーディネータを務め、「地方創生と東三河の連携」をメイ

ンテマに、東三河五市長・一郡町村会長六名によるパネルディスカッションを行なった。

パネルディスカッション終了後は、会場を四階に移し、賀詞交歓と懇親パーティを開催した。開会挨拶を当会副会長で豊川商工会議所会頭の日比嘉男氏が、続いて愛知県議会議員の鈴木孝昌氏が祝辞を述べた。豊橋創造大学の伊藤晴康学長による乾杯の音頭で始まり、終始和やかな雰囲気の中、当会副会長で蒲郡商工会議所会頭の小池高弘氏の中締めの挨拶で閉会となった。

*詳細については、MIKAWA NAVI 特別号(平成二十八年二月発行予定)に掲載。

●パネリスト

豊橋市長	佐原光一氏
豊川市長	山脇 実氏
蒲郡市長	稲葉正吉氏
新城市長	穂積亮次氏
田原市長	山下政良氏
北設楽郡町村会長(豊根村長)	伊藤 実氏

●コーディネータ

豊橋技術科学大学 学長	大西 隆氏
-------------	-------



News ニュース・センター Center

第十七期報告総会／記念講演会 開催

■国際自動車コンプレックス研究会

国際自動車コンプレックス研究会の第十七期報告総会ならびに記念講演会が、十一月十一日(水)、ホテルアークリッシュ豊橋五階ザ・グレイスにて行われた。報告総会後、国土交通省中部地方整備局副局長の守屋正平氏をお迎えし、「基幹産業を支える成長インフラの整備」をテーマに記念講演会が開催された。

総会／記念講演会 開催

■(公社)東三河地域研究センター

公益社団法人東三河地域研究センターの総会が、十一月十七日(火)、名豊ビル八階コミュニティホールにて行われた。平成二十七年(平成二十六年十月一日から平成二十七年九月三十日まで)の事業報告・収支決算報告および平成二十八年度の事業計画ならびに収支予算案が審議され、承認・可決された。終了

後、記念講演会を開催。豊橋技術科学大学学長の大西隆氏をお迎えし、「東三河これまでの三十年、これからの三十年」をテーマにご講演が行われた。

新東名高速道路建設現場視察会

■東三河懇話会

平成二十七年十一月二十八日(木)、昨年に引き続き、新東名高速道路建設現場の視察会を実施した。参加者三十名と、新城IC西側の長篠設楽原パーキングエリア、鳳来トンネルなど各現場の工事概要ならびに工事進捗状況を視察した。長篠設楽原パーキングエリアは、隣接する長篠・設楽原の古戦場を一望できる歴史的景観整備が進められており、地域資源を活用した取組みが印象的であった。また、新城ICの料金所では、普段見ることのない従業員用の地下通路を歩いて見学した。「新東名高速道路沿線」松いなさJCTから豊田東JCTは、平成二十八年二月中に開通する見通しと発表された。

昨年三月、新城ICに隣接してオープンした道の駅「もつくる新城」も盛況を呈しており、開通への期待を一層高めていた。



東三河地域問題セミナー開催

■(公社)東三河地域研究センター

東三河地域問題セミナーの一環として、三遠南信地

域メンタルハピネス協議会設立セミナーが、十二月二日(水)午後二時より豊橋市民センター(カリオンビル)六階多目的ホールで行われ、三十一名が出席した。講師に(株)南信州観光公社代表取締役の高橋 充氏をお招きし、「メンタルハピネスを目指した南信州での取り組み方向」をテーマに記念講演を行った。

伏木富山港港湾施設視察会

■国際自動車コンプレックス研究会

十二月九日(水)～十日(木)、国内視察会として「伏木富山港港湾施設視察会」を実施し、十五名が参加した。

●伏木富山港視察

初日は、国土交通省北陸地方整備局伏木富山港湾事務所様のご協力で、伏木富山港の伏木地区、新湊地区、富山地区の三地区を周り、港湾施設等の説明を受けた。

伏木富山港は、古くから日本海側の重要な港として栄え、昭和六十一年に特定重要港湾(平成二十三年より国際拠点港湾)に指定された。さらに、平成二十三年十一月には日本海側拠点港の「総合的拠点港」として、国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ等の機能別でも選定された。

まず、伏木地区における平成二十六年の取扱貨物量は約九六六千tであり、伏木富山港全体の約一割に相当する。主な取扱貨物は国内からの石油製品、ロシア向けの中古車の輸出である。



現状としては、ロシア向けの中古車の輸出がウクライナ情勢を巡る対口制裁やルーブル安によるインフレ等により、前年の輸出台数を下回った。一方で、クルーズ船については、積極的に大型旅客船の寄港を誘致し、実績を伸ばしている。

次に、新湊地区は、国



際物流ターミナルを有し、外資コンテナを中心に国際物流の拠点としての役割を果たしているとともに、背後に多くの工場や発電所等を有している。平成二十六年の取扱貨物量は約四四九千tであり、伏木富山港全体の約六割に相当する。主な取扱貨物は、コンテナによる様々な貨物の輸出入のほか、木材チップや石炭の輸入、ロシア向けの中古車輸出である。

また、同地区の開港に伴い、東西地区を分断したため臨港道路として新湊大橋を架橋し、その道路の下部には新湊大橋歩行者道「あいの風プロムナード」を造成した。さらに、鉄道の代替として渡船も定期便にて運行しているのが特徴である。

最後に、富山地区における平成二十六年の取扱貨物量は約一九一三千tであり、伏木富山港全体の約三割に相当する。主な取扱貨物はロシア向け中古車の輸出、国内からの石油製品や重油の移入である。

また、従来、同地区内の富山駅と富山地区とを結ぶ富山運河の沿岸は一大工業地帯であったが、産業構造の変化などにより運河の利用が減少した。運河の埋立が計画されたが方針転換し、現状では富山運河環境公園を中心とした親水空間として環境整備され、市民の

憩いの場として利用されている。同公園の平成二十六年の年間入込数は約百三十九万人となっており、港湾施設の有効活用が印象的であった。

●その他視察

二日目は、中部電力株式会社様のご協力により上越火力発電所を視察し、同発電所の取組等について説明を受けた。同発電所は新潟県上越市の直江津港臨海部に位置し、長野県全域に電力を安定供給することを目的に設立された。燃料はLNGであることから、CO₂の削減による温暖化防止が図られていることに加え、設備や制御室等の高自動化が進んでおり、少人数体制での運営を実現した先進的な施設であった。その後、長野県小布施町の町並みを見学し、本視察を終えた。

第三七二回・第三七三回・第三七四回

東三河産学官交流サロン開催

第一五七回・第一五八回

東三河午さん交流会開催

■東三河懇話会

当三会と(公社)東三河地域研究センターが主催する第三七二回東三河産学官交流サロンが、十月二十日(火)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催され、百十四名が出席した。講師に愛知大学地域政策学部教授の安福恵美子氏、田原市長の山下政良氏をお招きした。

同じく第三七三回となる東三河産学官交流サロンは、十一月十七日(火)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催され、一〇〇名が出席した。講師に東栄町長の村上孝治氏、新東工業(株)特別顧問の川合悦藏氏をお招きした。(講演内容は本号にて掲載)

第三七四回は、十二月十五日(火)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催され、八十八名が出席した。講師に前愛知大学学長・理事長の佐藤元彦氏をお招きし、「大学改革の真只中で」愛大の今までとこれから」をテーマに講演された。(講演内容は次号にて掲載予定)

一方、第一五七回となる東三河午さん交流会は、十一月六日(金)より名豊ビルにて開催され、三十九名が出席した。講師に(株)LSレガシー代表取締役のボールクラウダー氏をお招きした。

第一五八回は、十二月四日(金)十一時半よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催され、三十六名が出席した。講師に新城市企画部市民自治推進課 副課長兼若者政策係長の森 玄成氏、同係主事の白頭卓也氏をお招きした。(以上の講演内容は本号にて掲載)



豊橋商工信用組合

理事長 加藤 満
豊橋市前田町一丁目9番4
☎(0532)53-2828

<http://www.toyohashi-shoko.co.jp>

懇話会

SALOON REPORT

講演録

第二七一回東三河産学官交流サロン

『手のひらサイズの超小型衛星で挑む宇宙』

愛知工科大学 工学部 電子制御・ロボット工学科

教授 西尾正則氏

●はじめに

超小型衛星とは、大きさはおよそ50センチ以下、重さは50キログラムの人工衛星である。普通人工衛星というと、車やマイクロバスくらいの大きさであるが、私たちが扱っているのは、小さな人工衛星よりもさらに小さい、「キューブサット」という人工衛星である。「キューブサット」には規格があり、一辺10センチの立方体を基準とした形をしている。ここ10年程、この手のひらサイズの人工衛星を作り、実際に宇宙に飛ばして、衛星と地上の間の大気の状態を観測するということに挑戦してきた。



西尾正則氏

●超小型衛星の開発

超小型衛星は、2003年に日本の大学が初めて人工衛星として打ち上げ、その頃は数えるほどであった。ところが2013年、2014年と急速に増えていき、今年も増えている。大型の衛星の打ち上げは、世界的に年間100機ぐらいのオーダーであるが、超小型衛星の打ち上げは2003年頃から始まって、大型の衛星を追い越す勢いで増え続けている。

日本でも超小型衛星がいろいろ打ち上げられており、たとえば東京大学のグループが打ち上げた「ほどよし」という衛星のシリーズがある。1号機のサイズは約50センチで、高度500キロの所を飛び、地上の解像力は6・7メートルとなっている。現在の最高性能のものでは、20センチ、30センチというものがあるが、50センチで解像度が6メートルくらいのものでいろいろなものを見ることができ。例えば、成田空港の映像を見ても、飛行機ぐらいはきちんと区別がつく。また、ドバイの有名なホテルなども見ることができる。このようなものを、宇宙からリアルタイムで見ることができると世界が展開されてきているのである。

世界的に有名な科学雑誌「サイエンス」が選んだ2014年の10大ブレイクスルーの中には、その9番目に「キューブサットの台頭」が挙げられている。超小型衛星、とりわけキューブサットは、世の中で少し注目され始めた段階であるといえるだろう。

キューブサットの大きさは一辺10センチで、これを幾つかつないで大きいものを作るのだが、私たちが作ったキューブサットはその最小サイズ、大きさ1辺10センチの立方体で、重さ約1・5キロのものである。ちょうどラップトップのコンピュータぐらいの重さである。小さいから簡単かというところではなく、小さい中に全ての機能を詰め込んだ形になっている。1号機は2010年、2号機は2014年2月に打ち上げた。1号機は高度300キロ、2号機は高度約370キロの所に投入された。このぐらいの高度だとまだ空

気がわずかにあるので、1号機は50日、2号機は80日で地球に戻ってくるような軌道となっている。

衛星はどのように上げるのかというと、ビジーバックというものをロケットに載せて打ち上げるのである。ロケットの全長は50メートルぐらいで、そのロケットの2段階先端の脇に物干台のような場所をつくってもらい、そこに載せる。主衛星におんぶしてもらおうという意味でビジーバック衛星と呼ばれ、宇宙に行ったら親衛星の横から降ろしてもらおう形になっている。

鹿児島県の種子島で衛星を打ち上げるのだが、1号機は「あかつき」という金星に行く探査機と一緒に打ち上げてもらった。打ち上げてみると何とか動いたのだが、やはり初めてということもあり、大気を観測するというミッションはうまくいかなかった。そのリベンジも含め、2号機は2014年にNASAとJAXAが共同開発した雨を観測するためのGMPという親衛星と一緒に打ち上げてもらった。

衛星の開発は学生たちが中心となって地元企業と共同で行い、打ち上げた後の衛星追跡も学生たちが行う。衛星の追跡には、直径1・4メートルのパラボラアンテナを使う。衛星が地球を一周するのにかかる時間は約90分だが、その衛星を追跡局から捉えられるのは1日2回から3回、1回あたり10分ぐらいである。その間に壊れていないかと心配しながら、入念な準備をして衛星がやってくるのを待っている。衛星は、自分の位置を知らせるために灯台の明かりのように電波を点滅しながら送ってくる。衛星は、毎秒7・8キロメートルのスピードで動いていて、例えば、北九州から南の鹿児島までを40秒ぐらいで飛んでしまえる程のスピードである。救急車の音が、近づいてくるときに音が高く、離れてくとき低くなるのと同じ現象が衛星からの電波にも観測される。猛烈なスピードで飛んでいる衛星を追跡し、電波を受信するのである。

このようにして、この衛星は、見事にミッションを達成することができたのである。

●小型宇宙機の可能性

私たちは大気を計る衛星以外に、小型宇宙機の可能性を広げるといふ別のミッションも行っており、「宇宙機」という小さな飛行体も作っている。地球を回る衛星は人工衛星と呼ぶが、地球から離れて太陽系を回るものは正確には「宇宙機」というのである。私たちは、以前に愛知工科大学におられ、現在は九州工業大学におられる先生と一緒に、「しんえん2」という宇宙機を作った。多面体の形をしており、機体は全てカーボンファイバーで作られているので、軽くて丈夫である。サイズは少し大きくなって50センチぐらいあるのだが、この大きさにしては格段に軽い宇宙機となっている。小さな衛星でも宇宙の観測ができるのだということを証明するために、さまざまな使命を持って宇宙へ飛んでいった。

「はやぶさ」という小惑星から地球に帰ってきた探査機があるが、その後継機「はやぶさ2」を昨年12月に打ち上げた際に、「しんえん2」と一緒に打ち上げもらった。はやぶさは地球から離脱する軌道のため、一緒に行くとしんえん2も地球から離脱する軌道になる。はやぶさが最初に切り離されて、次が「しんえん2」、その次にデスパッチという渦巻きのような形の宇宙機が、最後はプロキオンというはやぶさと同じような機能をより小さくした探査機が切り離され、深宇宙へと向かった。

「はやぶさ2」に続いたこの3つの小さな宇宙機のうち、デスパッチという宇宙機だが、3Dプリンターで作った造形物を宇宙へ送り出す宇宙芸術という試みである。将来、宇宙への挑戦が豊かに発展していくためには、「芸術」とか「娯楽」といった心を豊かにしてくれるようなこともいかなければならないと思っている。「宇宙にごみを増やしている」と言われることもあるが、私自身としては非常に応援している宇宙機の一つである。

「しんえん2」が地球から離れた最高距離は、2330万キロである。地球の直径、約1万2000キロの230

倍ほどの距離ということになる。このサイズの衛星で、世界で一番遠くまで飛んでいった衛星が「しんえん2」というわけである。

この宇宙機にはいろいろな仕掛けが入っており、日立中央研究所と共同で行った宇宙のボトルメッセージというものも載せてある。3億年ぐらい記憶が消えないという、長く持つ記憶装置である。瓶の中にメッセージを入れて海に流すと、どこかの知らない人が拾ってまたメッセージをくれるというものと同じで、2センチの大きさの石英ガラスにメッセージを書き込んで太陽系に送り出した。これには「太陽系の第3惑星からこのような宇宙機が発射したこと、人類の形はこのような姿をしていて、…」ということがメッセージとして記録されている。しんえん2は、今、このメッセージを携えて宇宙の旅を続けているのである。

このような小さな宇宙機を作った挑戦者たちの中心は、大学の学部生や大学院生など、未来を切り開いていく若者たちである。宇宙が大好きだという理系女子メンバーも多くいる。また、外国からの留学生たちも多い。私たちは、いま国際宇宙ステーションにいる油井さんのように実際に宇宙には行けないが、自分の分身が宇宙に行くということとで気合を入れて楽しんで開発を行ってくれている。こうして多くの人たちが宇宙への足跡を残してくれたのである。

●超小型衛星の未来

超小型衛星というのは、なかなかビジネスには直結しない。大きなロケットを作れば、数百億というお金が一気に動くが、私たちの作る衛星は1機作るとどのぐらいかという、最初の1号機が約1500万円、2号機が1000万円程であった。目標としているのは1機10万円、たくさん作っても衛星製造分野にはあまり貢献できない。ロケットも1キロぐらいのものが乗っていくのでは、運賃もそれほど取れないとなる。しかし、宇宙産業というのは製造分野が約3000億、宇宙利用産業が約

6・9億となっていて、内訳としては情報通信、地球観測、即位、航行支援、時刻同期サービスなどである。

超小型衛星は、機器の産業に貢献するよりも、たくさん集めることによって新しいイノベーションを作り、直接貢献するという形であれば、ビジネスになるのではないかと考えているところである。宇宙の未来は、数で勝負である。1個2個だとあまり役に立つことのない小さな塊であるが、スーパーコンピュータとパソコンの違いのようなもので、パソコンもたくさん集めると非常にいろいろなことができる。自己組織的協調というが、たくさん集めたものが連動して動くことにより、とても大きな力ができるだろう。繰り返しになるが、発展には新たなイノベーションが必要である。今までの人工衛星の概念ではなく、新しい機軸を与えていかないと独自に未来を描くことはできない。ただの教育素材になってしまう。

私たちは大学の研究室で作るだけではなくて、実際に人工衛星や宇宙機を打ち上げるところまで行うのだが、そのためには期限までに完成品を作らなければならぬ。国の機関や地域の企業の方々にもお願いはしているのだが、現実には予算はそれほどなく、人手は必要だとなると、長時間働いて無給というブラック研究室のような状態になってしまう。本当のところはどうかわからないが、学生たちはブラック研究室だとは思っていないようである。1人ではできないことを共同でプロジェクトを行っていくため、必然的にプロジェクト管理のようなことが身に付いていく。このような研究室は人が育つのである。これは大学で宇宙機を開発することのメリットの一つだろう。鹿児島にはロケットの打ち上げ基地があり、県民性として宇宙が好きな人が多い。愛知県は作る方の宇宙産業の中心地であるが、さらに小さな衛星の中心地ができればと願うのである。皆さんも興味があれば、是非一緒に楽しんでいただければと思う。

第二七一回東三河産学官交流サロン

『三河港の現状と展望』

国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所

所長 鈴木信昭氏

●みなとの役割

日本の貿易量の99・7%は港を通じた海上輸送で、島国の日本にとって、港は重要である。最近のニュースでは、日本の貿易赤字が続いているということがよく言われている。きっかけを見ていくと、リーマンショック直前までにも黒字額が縮小してきていたことが分かる。加工貿易で栄えてきた日本であるが、その加工自体を海外の人件費の安い諸国で行うようになり、黒字額と赤字額の差が縮まってきた。その後東日本大震災が起き、さらに燃料費の高騰によって、貿易が赤字になってきている。しかしながら、この地域の港は黒字であるというのが現状である。

みなとの経済波及効果としては、それぞれの土地の市税の内10%以上に及ぶだろう。田原市はもともと多い割合であるが、豊橋市は恐らく10%程ではないかと分析している。

●日本経済の再生

●国際コンテナ戦略港湾施策の深化と加速

国際コンテナ戦略港湾とは、東京湾と大阪湾の二つをコンテナ船が寄港する港として指定するというもので、国土交通省の港湾局の施策の一番軸となっている。基幹航路の寄港地の絞り込みが進み、我が国への基幹航路寄港が減少しており、このままだと日本に船が寄ら



鈴木信昭氏

なくなってしまうことが危惧されている。日本に寄ってもらうために、北米や欧州のような基幹航路を日本もしっかりと維持しようということである。

国際コンテナ戦略港湾を進めていかないと、物流コストが上がるということが問題の一つとして挙げられる。今までは日本に直接入ってきていたものが、釜山で積み替えて入ってくるということになると、ワンクッション置くことになり物流コストが上がってしまう。他の国に一度上がるということは、国勢の状況を踏まえると、物の管理リスクが増えるという事でもあり、京浜港と阪神港に基幹航路をしっかりと維持していこうということである。伊勢湾はやはり自動車産業があるため、基幹航路はなくならないのではないかなと思う。

コンテナ船の大型化が進んでいるため、あちらこちらに深い水深の長い岸壁を造る必要があるが、集中してどこかに造ったほうが日本全体としては効率的だということ、このようなことを進めている。

コンテナの基幹航路を維持することが、日本の港湾の最大のミッションであるが、日本の産業はそれだけで成り立っているわけではない。コンテナは自動車部品なども運んでいるが、衣服などの生活必需品を運ぶことが多いという傾向がある。国際コンテナ戦略港湾が一丁目一番地だとすると、産業の競争力を強化するということも一丁目二番地ぐらいにはあつて、ここが三河港の強みではないだろうか。

●地域の基盤産業の競争力強化のための港湾整備

主要な完成自動車の積出港湾は、名古屋港が1位で三河港が2位である。横浜は日産、広島はマツダというように、それぞれの地にそれぞれの自動車メーカーが立地しているが、基本的には自動車は愛知県の港で一番積み出しをしている。豊橋市からはスズキ自動車、田原市からはトヨタ自動車、北米向けの車を出してもらっているという状況である。三河港は名古屋港に次いで積出港になっており、伊勢湾、三河湾が日

本の一大積出拠点になっている。

わが国の重要な産業である自動車産業を支えるために、港湾機能の強化に取り組んでいる。私ども三河港湾事務所においても、三河港の神戸・頭地区において耐震強化岸壁の整備をしている。防災の観点もあるが、まずは自動車産業をしっかりと支えるためだということをこの場でアピールさせていただきたい。

わが国の港湾予算については、8月の末に国土交通省から財務省に平成28年度の概算要求をさせていただいている。どの事業も対前年度比1・17で要求をしているが、自動車等の基幹産業を支える港湾についてはそれよりも少し多い1・37で要求をしている。この地域の発展にはその予算をいかに獲得するかが重要と考える。

●三河港の特徴・港勢

三河港は、自動車輸出台数でも日本で2番目の港である。3位の横浜港を見ても、30万台近い開きがある。貨物量よりも貿易額のランキングが上のため、三河湾は単価の高いものを扱っているということが言える。それはなにかというと、自動車である。国内においても国際においても、自動車を出したり入れたりしているということである。貿易総額では、貿易黒字の1・7兆円を稼いでいるというのが三河港の特徴である。

自動車輸出台数の推移としては、輸出についてはリーマンショックのときは下がっているが、現在は全国の約15%で推移している。輸出台数では三河港は日本一である。輸入車については、ほぼ三河港の一人勝ち状態となっている。2014年のデータによると、輸入車の52・5%が三河港で上がっている。ここ数年はそのような状況が続いていて、シェアが一番下がったときでも40%は確保しており、日本全国どこでも街の中で走っている外国産車の2台に

1台は、三河港で上がったものだとはいえるだろう。

メルセデス・ベンツは日立と三河両方で扱っており、ルノーとBMW以外のほぼ全てのメーカーが自動車を出荷しているという状況である。伊勢湾、三河湾は自動車産業の積出港のトップであるが、自動車を造っているだけではなく、原材料を輸入して製品化するというところまでの技術者がそろっているということである。そのような人材を愛知県に確保できるといふことは、日本の真ん中であるということがその要因になっているのだろう。

国際コンテナ戦略港湾として、日本の基幹航路は東京湾と大阪湾だけで行うのだが、それは北米や欧州の基幹航路と呼ばれるものである。中国、韓国、ロシア、東南アジアまでを含めた近海航路と呼ばれる近くの海を結ぶ航路については、そこで集めるよりも、それぞれの港同士でやりとりをしたほうが効率的だということ、三河港でもコンテナを扱っているというようになっっている。

この地域の皆さんは、コンテナ貨物をどこの港で出し入れしているかというと、基本的には名古屋港を使う方が多い。三河港は約7万5000個のコンテナを扱っているが、名古屋港はその40倍の250万個を超えるコンテナを扱っている。規模が大きく、多くのコンテナが集まることは、荷役料金が安いなどのメリットがある。また、航路が集まっていることもあり、やはり名古屋港に集まるという傾向がある。

私からのお願いとしては、三河港を是非使っていたきたい。いろいろな規制やお付き合いもあるだろうが、皆さんに三河港ももう少し使っていただければ幸いである。

●三河港の港湾事業

神野地区国際物流ターミナル整備事業やふ頭再編改良事業など、県、国で力を合わせて頑張っているところである。

港があることによるストック効果としては、豊橋市は新たな進出企業により4・4億円増加という税収効果を得ている。これは港だけではなく、道路の効果、そしてこの地域に水を供給している豊川の効果もきちんと入った上でのストック効果である。オール国土交通省で、豊橋市および東三河のために頑張っている。

三河港には、防潮堤で守られていない「堤外地」に重要な企業が多く立地している。内閣府の発表した南海トラフ巨大地震の被害想定によると、三河港では蒲郡市で最大6メートルの津波が来ることが想定されている。真つ先に被害を受けるのは沿岸部である。三河港については、企業の皆様にも事業継続計画BCPを作って避難計画等を進めていただいているが、こういったリスクがどうしてもあるということである。

中部地方整備局の港湾関係で行っている防災対策の検討体制としては、伊勢湾全体で考えている。東日本大震災の際、道路の「くしの歯の歯作戦」が有名になったが、港ではその「くしの歯」の歯の先につながるように、熊手のような航路を開通していくということを、今ミッションとして行っている。

先日の台風15号で、名古屋港湾事務所で持っている白龍という船で、伊勢湾の中に流れ着いた流木等を回収したという新聞記事も出ていた。これは津波でいうことであるが、高潮や洪水で伊勢湾も大変な思いをしていったということを心に残しておいていただきたい。名古屋港湾事務所の船で、航路を開いて船の安全航行を支えるというようにもなっている。そのようなことをしっかりと行うために、「緊急確保航路」というものを指定して取り組みを進めている。「緊急確保航路」に指定されることによる今までの違いは、航路の中に浮いている残骸ながら瓦礫となってしまう財産を、所有者の許可なく取ることができるといふ点である。

また、港湾BCPについては、三河港では昨年度末に港湾管理者の愛知県で立派なものを作っていた

いた。現在はPDCAサイクルを回して、BCPをブラッシュアップする作業をしている段階である。

●最後に

自動車産業を支えているのは三河港であるが、自動車産業は裾野が広い。そういった産業を中心に技術力を生かして、産業クラスターを形成していかなくてはどうか。そうすることによって、この地域全体が臨海部から活性化していくのではないだろうか。計画にある岸壁やつなぐ道路がある程度確実になったら、「このようなものがあると、ストック効果で地域にこういった良いことが起きる」といったことを皆さんの方から教えていただいて、われわれは少しでもその手助けになるような事業を進めていきたいと考えている。

<http://www.arcriche.jp/>

優雅なひとときを
過ごす空間がここに



**HOTEL ARC RICHELLE
TOYOHASHI**

ホテルアークリッシュ豊橋
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大道1-55
TEL.0532-51-1111

「地域資源の魅力発信へ向けて 三遠南信地域における 体験型観光ネットワーク化の可能性」

愛知大学 地域政策学部

教授 安福恵美子氏

●「着地型観光」の現状と課題

地域資源の魅力をどう伝えていくのか。地域資源が観光資源に変換されるには、どのような仕組みが必要で、どのような問題・課題があるのだろうか。

近年、「着地型観光」が注目されている。何をもって「着地型」というのかについては明確ではないが、マストツーリズムに対する新しいツーリズム形態として「発地」側ではなく「着地」側である受け入れ側が主体となるツーリズム形態として捉えられている。観光庁は、「グリーン・ツーリズム」「エコツーリズム」「産業観光」「文化観光」「ヘルスツーリズム」等を「着地型観光」として分類しており、交流人口の拡大、地域活性化、地域振興を目指す多くの地域において展開されている。

2007年には旅行業法が改正され、「着地型観光」組織の開業が拡大し、近年、種々の着地型旅行商品が出てきているが、インターネットの普及は消費者の着地型旅行商品購入を身近なものにした。観光庁によるアンケート調査によると、着地型旅行参加者の半数以上がリピーターになるなど、参加者の満足度は高く、市場はゆるやかに拡大しているが、消費者が着地型旅行に参加しない理由として



安福恵美子氏

は「詳しい情報がない」等が挙げられ、「正しい情報を詳しく伝える」ことができれば、参加者が増加する可能性が高いことが示されている。そのため、消費者の旅行目的地となるためには、旅行商品に関する正しい情報の伝達とともに、商品としてのクオリティーの高さも求められ、選ばれるための仕組み作りが求められる。

●兵庫県におけるバス運行支援制度

三遠南信地域がどのような魅力を発信できるかを考えるために、兵庫県におけるバス運行支援制度を参考にしてみたい。兵庫県はツーリズムバス制度を早くから取り入れており、多くの支援制度を持っている。これは、ひょうごツーリズム協会が受け入れ機関となり、兵庫県外から県内を観光するために利用する貸切バス料金の一部を助成する制度であり、なかには、隣接県（岡山県、鳥取県、徳島県）との「隣接県連携バス事業」や海外からの申請制度もある。このような多様なバス運行支援制度は、兵庫県の誘客や県全体の魅力発信という点において有効な仕組みであるが、制度利用によるバスの訪問先一覧を見ると、上位は、いわゆる観光地として知名度が高い訪問先である。そのため、これらは旅行会社によるバスツアー企画において集客しやすい立ち寄り先であることが想像される。同協会によると、事業における問題点として、「申請件数の多い大手旅行社が補助を受ける割合が増える」「基本的に旅行会社からの申請のため、バス旅行参加者に関する情報が得にくい」「申請件数の増加により、申請される旅行の3分の1程度しか補助ができない」「補助要件について分かりにくい」等が挙げられるという。実際、ホームページ上における補助要件は複雑であることがわかる。

兵庫県におけるバス運行支援制度として、ここで注

目したいのが兵庫県内における「県民交流バス」支援制度のなかの「都市農村交流バス」である。この制度は、交流活動を通じて自らの地域をPRすることを目的として、一般の参加者を募集してバスツアーを催行する場合、県がバス経費の一部を助成するものであり、参加者20名以上のバス1台につき、日帰り2万5千円、1泊2日では5万円の助成が受けられる。この支援事業の一つである「わが町PRバス」支援制度を利用しているNPO法人北はりま田園空間博物館では、同団体に登録されている約200のサテライト（歴史・伝統）、「自然・自然体験」「人・グループ・施設」「産業・店舗」などを訪問するバスツアーを行っている。ツアー運行にあたっては2万5千円の助成が受けられるが、赤字になっているそうである。バス運行経費の補填には、自分たちが業務委託をしている道の駅の売り上げを回しているということから、地域紹介として良い活動であるにもかかわらず、助成を受けてもバス運行が難しいという現状がある。

●三遠南信地域における体験型観光の実践

地域資源の魅力発信という点において、体験型観光に注目する理由は、つぎの通りである。ひょうごツーリズムバスの事例からも分かるように、知名度が高い観光地は訪問先として選ばれやすいが、滞在時間が比較的長く必要であり、観光地としては広く知られていないような体験型観光提供地は選ばれにくい傾向がみられる。そのため、滞在時間が比較的長いがゆえに参加者と体験プログラム提供側の交流を生む機会を作りやすい体験型観光形態は、地域の魅力を伝えるための良い機会となることが期待できる。しかし、体験型観光地が訪問先として選ばれるためにはその仕組みを作る必要がある。

そこで、三遠南信地域における体験型観光を活用し、地域紹介としての体験プログラムのネットワーク化が出来ないかと考え、地域で提供されている体験プログラムに関する調査を行った。まず、インターネット上で、観光体験を提供している施設・団体等を検索したところ、およそ110か所が該当した。地域別にみると、三河では「ものづくり体験」、南信では「農業体験」が多く、遠州では「ものづくり体験」と「農業体験」が半々であることがわかった。つぎに、これらの中で、体験プログラムを有しているであろうと思われる施設・団体等90を対象にアンケート調査を行った。回収率は74%で、67カ所の体験プログラム提供施設・団体等にご協力いただいた。

アンケートにおける問いは、提供施設・団体等の公・民別から始まり、参加者およびリーダーについての把握、提供体験プログラムと地域との関わり、情報発信方法などであり、最後に、体験型観光のネットワーク化を望むかについて聞いた。アンケート結果からは、3地域においてつぎのような特徴があることがわかった。まず、南信地域においては、他の2地域と比較して、体験プログラムと地域との関わりが比較的強く、プログラム参加者の発地およびリーダーについての把握が行われていることやバスツアーに含まれている割合が高いこと、さらには、回答を得ることができたすべての施設・団体等が三遠南信地域におけるネットワーク化を希望していることが分かった。一方、三河地域において特徴的であるのは、公・民別の割合では他の2地域と比較すると、「公」が多いことであり、遠州においては、体験プログラム企画等に対する人的支援を望む割合が一番高いことであった。このような結果から、南信地域においては、他の2地域と比較した場合、民間の施設・団体等が圧倒的に多く、参加者に関する情報把握が行われている割合が高いこと

や、情報発信方法については自治体との連携が強いことが特徴として挙げられる。

さらに、3地域全体に共通する点として、つぎのような傾向がみられた。ある程度の規模で体験プログラムを提供しているところでは、「企画がマンネリ化するのを避けた」「自分たちだけでは発想に限界がある」「新しい発想が欲しい」という回答が多く、さらなる体験プログラムの発展を望むため人的支援を必要としているところが多いこと、また、「情報発信が十分でない」という回答においては「広報予算が乏しい」「情報発信できている範囲が狭い」が多く、そのほとんどがネットワーク化を望んでいることである。さらに、ネットワーク化を望むところでは、他施設や他地域との情報共有の必要性を感じているという回答が多かったことである。

●地域体験型観光ネットワーク化案とその課題

体験プログラム提供者を対象としたアンケート結果からは、三遠南信地域における体験型観光のネットワーク化を望む声が多かったが、その理由として多く挙げられたのが、「もはや単独（一つの施設）では誘客が難しい」や「地域を越えて連携が必要」であった。そのため、人口減少などの理由から、もはや一地域のみでは将来的に発展していくことは難しいと考えている施設・団体等があることが分かる。そこで、三遠南信3地域における地域体験型観光ネットワーク組織として「三遠南信地域体験観光センター」（仮称）の設置を提案したい。これは、地域をつなぐネットワーク化のシステム作りとして、東三河、南信州、遠州をサテライトに分け、受け入れ施設・団体等のコーディネート役として情報発信PRをするものである。アンケート調査では、「体験プログラム企画等に対する人的支援を望む」という回答が3地域とも6割以上に上る。

そのため、同センターの機能をつぎのように位置付けたい。各施設・団体等が提供する体験プログラムの内容について把握するとともに、人材育成を通して体験プログラムに対する人的支援および消費者への正確な情報提供などの他に、施設・団体等間のコーディネート役を果たすことにより3地域内および地域外からの誘客に取り組むことを目指す。消費者のなかには、旅行の目的・対象地がどの自治体内であるのかを把握していないこともある。そのため、市町村および県境を越えた広域における観光対象（地）に関する正確な情報提供は、観光活動の促進に繋がる可能性を持つと考えられる。これは、あくまでも案であり、資金面などいろいろな課題はあるが、体験プログラムを一つの切り口としてまとめれば、ネットワーク化ができるのではないだろうか。さらに、三遠南信地域における観光関連事業者、活動団体等の取り組み状況を把握する実態調査も必要であろう。官民協働の必要性はよく言われるが、民間による観光実践を把握し、協働で行う仕組みを作るためには、双方の情報共有が非常に重要である。

近年、多くの地域において「観光振興」や「観光戦略」が叫ばれ、観光イメージ形成が行われている。イメージは観光において大変重要な要素であるが、実態とかけ離れた地域の観光イメージは、それがあまりに強調してアピールされることによって、「実際にやってみると違った」となると、逆に地域の魅力を低下させることにもつながりかねない。そのため、無理なイメージ形成による観光振興ではなく、観光客に地域を理解し、リーダーになってもらえるような、さらには、季節性を伴う観光需要の分散化にも役立つような仕組みをつくり、地域全体の魅力を高めるための魅力発信策が求められる。

第二七二回東三河産学官交流サロン

「渥美半島を元気に！」

田原市 市長

山下政良氏

●はじめに

「市長が元気でなければ市は元氣にならない」というのが私のモットーであり、渥美半島をさらに元氣にしていきたいという思いである。田原市は、環境、経済、社会のバランスの取れた人口6万5千人の中規模都市である。田原市にとって大きな課題は、幹線道路の整備である。

愛知県幹線道路のネットワーク図を見ると、名豊道路があり、東名高速道路、新東名高速道路があり、新たに絶対必要な道路として浜松三ヶ日・豊橋道路があり、そして知多半島道路があるが、渥美半島には国県による計画が何もないことが分かる。

渥美半島の先端まで、どのくらい時間がかかるだろうか。東名高速道路のインターチェンジから伊良湖岬まで、1時間45分かかるのである。本当にこれでもいいのだろうか。私は、そうではないと思う。いろいろな意味を考えたとき、このインフラは絶対に必要だということ、今日はお話しさせていただきたい。

●渥美半島の課題

愛知県は、必要な幹線道路がどんどん延び

ている。東栄町の辺りもこれから三遠南信道路の工事が予定されている。名豊道路もでき



山下政良氏

るだけ早く完全4車線化していただきたいと思うが、渥美半島も幹線道路を延ばしていかなければ、これから難しくなっていくところが出てくるだろう。

郷土の偉人である渡辺華山先生の「八忽の訓戒」という八つの教えの一つに、「眼前の繰廻しに百年の計を忘スル勿レ」とある。「目の前のことだけにとらわれて、100年先のことを忘れてはならないのだ」ということを、渡辺華山先生は既に江戸時代に言われている。道路というのは、一度造れば100年では終わらない。私も行政の人間は、それを見据えて道路政策を考えていかなければならないだろう。渥美半島の先端まで道路を造ることは、私の仕事であると思っている。何とかして、これを実現していきたい。

豊橋市から伊良湖岬までは、東西約32キロである。南北は約6キロと、非常に細長い19.1平方キロメートルが渥美半島である。東三河縦貫道路は、国道151号線から23号線、臨海部を横切って渥美半島の先まで来るという構想であったのだが、今は途中から国道259号に乗っている。そして国道259号線には、国道42号線と合わせて信号が67機ある。

私たちが必要としているのは、「信号のない自動車専用道路」である。伊良湖岬の先端から東名高速道路の入り口まで1時間45分かかつては、観光バスにもなかなか来てもらえないというのが現状である。東三河縦貫道路の計画は、合併以降、具体的な構想がなくなってしまう。ここを急いで何とかしなければならぬと、勉強会を開いて進めているところである。

合併によって田原市になった旧赤羽根校区の若戸、赤羽根、高松には、歯科を除く診療所がなくなってしまう。医師を探しているのだが、なかなか来てもらうことができない。田舎の実態はこのようなもので、私は各地で医師に田原に来てくれるよう呼び掛けており、そしてもちろんそのための要望もしているのだが、今、中央部

には医師がいらない。残念ながら、これが渥美半島の実態である。幹線道路の整備、そして医師不足の2点が、渥美半島にとって非常に大きな問題である。

●田原市小中学校の再編へ向けて

田原市には現在18校の小学校がある。そのうち7校は小規模校なので、統廃合しなければならない。小学校を、18校から11校への再編を検討している。言うのは簡単であるが、これは非常に大きなことである。

田原市は小学校区でコミュニティ協議会を持っているのだが、統廃合されると二つが一つになる。田原市の条例で、一小学校区一コミュニティ協議会という決まりになっており、各小学校区には市民館が一つずつある。これが一つの小学校区になると、条例により市民館も一緒にならなければならない。ここは改正したいと考えている。市民館は統合してもそのまま残してもどちらでも良いという条例改正を、今から出していく。地域によっては反発の声もあるのだが、何もせずにこのままでいくと、小学校を統廃合することで20校区から11校区と約半分に、行政がおかしくなってしまう。

中学校も現在の7校から、最終的には4校に統廃合する予定である。中学校の統廃合はコミュニティ協議会とは直接関係はないのだが、統廃合に係る整備にいろいろな問題が起きてくるのが考えられる。

●田原市の主な観光・観光施設

自然を利用した観光は、他の所に同じものはない。例えば、太平洋ロングビーチではサーフィンの世界大会が行われるなど、サーフィンスポットとして見直されている。以前はサーファーが来ると地元住民に毛嫌いされていたのだが、今では歓迎されている。彼らが一生懸命海岸のゴミ拾いをしたり、

地域のお役をしてくれたりすることで、随分と変わってきた。今、赤羽根地区をサーフィンで盛り上げようと動いているところである。

伊良湖岬では、いらごさらパーク、伊良湖岬灯台、道の駅伊良湖クリスタルポルトという三つのスポットをうまく繋げることで、観光をもう一度取り戻そうとしている。また、サンテパルクたはら、田原市博物館、蔵王山展望台などの観光施設があり、道の駅は、田原めつくんはうす、あかばねロコステーション、伊良湖クリスタルポルトの3カ所がある。これらをうまく線で結んで、何とか渥美半島を盛り上げていこうという考えである。

私どもは、津波を一番心配している。田原市防災マップは、最大21メートルの津波が起るであろうという想定で描いている。旧渥美地区、港湾と呼ばれている赤羽根漁港、そして工業用地から南側が一部入り江になっており、津波の心配がある。今年から調査費が入っているが、小中山地区と堀切地区に「津波避難マウンド」を新設することを考えている。

●渥美半島を「元気にする源」

三河港周辺には多くの企業が集積しており、田原市にはトヨタ自動車をはじめアイシン・エイ・ダブリュなどの企業が立地している。豊橋市にはトピー工業他多くの企業や、車の受け入れなどの工業用地がある。そして、御津、蒲郡地区などがある。工業生産額は、一番新しい数字では田原市が1兆5000億円、豊橋市は1兆2000億円である。

私たちには、渥美半島を「元気にする源」がたくさんある。三河港があり、そして日本屈指の農業地帯がある。田原市の現在の農業生産額は724億円で、うち2分の1が「花き栽培」によるものである。花き振興法もあるのだが、田原市の農業は3町を合併したため

に、このように大きな数字になっている。

渥美半島では、12カ月、毎月いろいろな花を出荷している。例えば、紫陽花は雨の時期の花であると思われるだろうが、実は出荷は2月である。花の時期は5月から6月であるが、出荷は2月からである。先日、ジェットロからバイヤーの方が視察に来られ、温室などを見ていかれた。「こんなにたくさんさんの花が作られていて、これほど皆さんに使ってもらう花があるのはすごいことだ」というお話をしていた。

私は、退職のときと結婚式のときくらいで、あまり花を贈られたことがないため、最近では機会があると花を贈るようにしている。市民からも、「いろいろな所で花を使ってくれるようになった」という話が出ています。是非、皆さんも花を贈っていただきたいと思う。

これは余談であるが、田原市もオリンピックで、夏の場の菊を使った「ビクトリー・ブーケ」の提供をしたいと考えている。また、サーフィンの会場というのは無理であるが、何かオリンピックに絡むことはできないかを考えている。そうしたことが元気を付けていくスタートだと思っており、あらゆる可能性をたどりながら、渥美半島を元気にしていきたい。

●最後に

農業、工業、そして商業も、市内消費を中心に考えなければならぬ。しかし観光は、インバウンドも含めて東三河が一体となって進んでいく。私どもも東三河の一員として、力一杯観光を売っていきたいと思っている。そこで、必要なのはやはりインフラ整備である。観光でも農業でも、商業でも工業でも、道路が必要であり、渥美半島を縦貫する道路の実現を目指していきたい。

「とよしん」は、ずっとこの街といっしょです。



おたくも うちも
豊橋信用金庫
☎(0532)52-0321(代) <http://www.toyo-shin.co.jp>

豊橋名産

今ちくわ

TEL(0532)52-7139 FAX(0532)56-2789

Homepage <http://yamasa.chikuwa.co.jp/>

『交流から定住へ』

東栄町 町長

村上孝治氏

●はじめに

東栄町は山間過疎地域で、高齢化、人口減少が続いており、とりわけ若い世代の新たな定住の確保が喫緊の課題となっている。定住のためには住環境を整えることはもちろん、東栄町の魅力を高めるとともに、多様な交流を通じて町のことを理解していただき、好感を持ってもらう取り組みが重要であると考えている。本日はそれに向けた取り組みを紹介させていただき、東栄町についてさらにご理解を深めていただければ幸いである。

●定住へ向けた交流活動

東栄町は、豊橋から飯田線で1時間半、東名高速道路の豊川インターからは約1時間、新東名高速道路のいなさ北ジャンクションから35分の位置にある。三遠南信自動車道が開通したことによって非常に交通の便が良くなり、名古屋へ2時間以内、浜松駅、豊橋駅へも1時間で行くことが出来るようになった。来年早々には新東名高速道路の新城インターが開通される予定で、豊田、岡崎方面への利便性はさらに向上していく。そして豊橋三ヶ日道路の開通でさらに近くなるため、大いに期待している。

東栄町の人口は年々

減少しており、平成27年の10月末で3600人をきっている。今27



村上孝治氏

年度の国勢調査では、東栄町に住所を置きながら都市の大学や高校に通っている子ども達を除くと、人口は3300人程度になると想定している。今後もし少子高齢化に伴う人口減少が見込まれる中、若い世代の定住の確保が課題となっている。現在、策定を進めている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、定住者確保に向けた施策をさまざまな角度から取り組もうとしているところである。

定住者の確保は、「今住んでいる人をどのように留めるのか」「そして「新たに住む人をどのように呼び込むか」の2本立てとなっている。特に、新たに住む人をいかに呼び込むかということが重要である。人を呼び込むには、まず東栄町を知ってもらうことからスタートになる。住民との交流を通じて好意や愛着を持ってもらい、ゆくゆくは定住していただくという形が大切であると考えている。

本年度も、国指定の重要無形民俗文化財である「花祭り」をきっかけに、1歳のお子さんを連れて東京から移住された方もいる。森林組合の伐採作業員はインターンの方が多く、約20名の方が町内に住んでいる。3ヶ月間の研修を森林組合で受けていただき、50万円の支度金を出すという制度があり、本年度も募集をかけて進めているところである。

平成25年からは地域おこし協力隊の制度を活用し、3年間で延べ6名の隊員の方を雇用した。今年の3月に1名が卒業し、現在5名の方に活動していただいている。卒業した1名は、この4月から町内の築150年の古民家を利用した、体験型ゲストハウス「danon」の運営をスタートしている。ただ泊まるだけでなく、町の暮らしを体験していただきながら宿泊していただく施設である。全国版の雑誌やテレビ取材もあり、ご好評いただいている。

残りの隊員5名のうちの1名は、ファンデーションの原料であるセリサイトを採掘している。三信鉱工さんと連携をしながら、日本初のビューティーツーリス

ム「nagon」を、ツアーを含めて行っていた。その他にも、毎月1回のき山学校で、石釜を使った料理などで、地元の食材を使って提供するランチの企画をしている方や、デザイン勉強会をされて広告塔の作成や、アマゴ釣りの交流をしている方もいる。また、ヤナギマツタケやシロキクラゲの栽培も手掛け、これを使った加工品の開発を頑張っていた。これらUターンの方もいる。交流施設であるのき山学校の運営にも地域のひとと共に携わっていただいております。定住に繋がるような交流活動を展開されている。

東栄町にはプロの和太鼓集団「志多ら」、そして志多らを母体として設立された「NPO法人てほへ」がある。メンバーは全てインターンで、最も古いメンバーは平成2年に東栄町へ来ている。演奏活動の傍ら地域活動に参加し、花祭りの保存伝承にも関わっていただいている。志多らの方たちは、集落の維持にも欠かせない存在になっている。メンバーの中には、メンバー同士で結婚された方や、地元の青年と結婚された方もおり、次代を担う子どもも育っている。彼らは「奥三河地域を元気に」という思いで、交流事業や情報発信などの活動を展開されており、行政としても彼らと協力をしながら町内外住民の交流事業に取り組んでいるところである。

●東栄町の様々な取り組み

本年度から、「のき山学校プロジェクト」というものを始めている。のき山学校は、平成22年の統合により廃校となった旧東部小学校を活用した、地域内外住民の交流促進の場である。旧東部小学校の所在地が「軒山」のため、のき山学校と呼んでいる。この学校は、昭和30年に建設された木造校舎である。閉校前は、学校単位で年に一度、在校生や保護者、地域の人たちを招き、模擬店などを披露して交流をする「のき山市」というイベントを行っていた。閉校後はこの思

いを引き継ぎ、NPO法人てはへが中心となり、町も協力する形で「のき山市」を開催している。

本年度は10月10日、11日の2日間で開催をした。和太鼓と和楽器によるコンサートや、和太鼓とチェンソーアートのコラボレーション、参加型のワークショップなどを行い、2日間で町内外から700名の方にお越しいただいた。このイベントを楽しみにしてくださるリピーターも多く、東栄町に好感を持ってもらうきっかけになっている。

のき山学校ではこの他にもいろいろな体験イベントを開催している。昨年度は施設を改修し、「のつきい」というカフェスペースを設けた。このカフェの看板メニューは東栄チキンのウインナーと地元野菜を挟んだのきピタサンドである。カフェの隣には図書施設を併設し、お茶を飲みながら会話や読書ができる施設になっている。さらに7月からはUターンの21歳の女性が、カフェで手作りのケーキを出している。この方は東栄町の出身で、高校卒業後専門学校でお菓子作りの勉強をした後地元に戻り、このカフェで働いている。このように若い方の雇用の場になることは、大変うれしいことである。

東栄町では、平成13年からチェンソーアートの全国大会を開催しており、世界大会も1度行われている。チェンソーアートは、チェンソーを上にあけて一本の丸太から幾つもの動物などを彫り上げるものである。今年は15回目ということで、歴代のチャンピオンをお招きし、10体のチャンピオンの作品をのき山学校に展示している。

また昨年度から、和太鼓「絆」プロジェクトという事業を始めている。東栄ドームに愛知県内の高校の和太鼓部員が集結して合同演奏会を開催し、県内9校の和太鼓クラブ、総勢240名の皆さんにご参加いただいた。東三河地域からは、桜丘高校、豊丘高校、豊川高校、黄柳野高校の4校の先生、生徒さんに参加いただいている。

この演奏会には約千名の方にご来場いただくなど大変好

評で、本年度も開催する予定である。和太鼓集団「志多ら」の後継者育成も兼ねており、この催しをきっかけに4名の方が志多らに入門することになった。次回は来年の3月21日に開催予定で、現在準備を進めているところである。

定住者と呼び込むための住宅施策として、定住促進の空き家活用住宅がある。この事業は平成24年度から行っているもので、町が所有者から空き家を借り上げてリフォームし、定住者に貸し出している。集落の行事や活動に参加することを入居の条件としており、まさに集落の活力向上に直結する事業である。平成26年度までに9戸を整備し、現在9世帯31名が入居している。13名が中学生以下の子どもさんで、少子化問題を抱える町にとって、大変ありがたいことである。

昨年度は空き家をリフォームした後、入居者を募集、選考していたのだが、本年度はこの順序を逆にし、先に入居者を募集し、入居が決定した方の希望を聞きながら予算の範囲内でリフォームすることにした。入居者にとってより暮らしやすい住宅が提供できるのではないかと考えている。

来年度は賃貸後の譲渡型住宅の整備をしたいと考えている。町が住宅を新築し、一定期間賃貸した後に譲渡することを想定している。過去にも4軒の住宅を譲渡したことがある。中心地から離れた地区を希望される方もいるため、あらかじめ入居者を決定し、入居者の希望を聞きながら建築を行うものである。集落の維持には行政側だけでなく集落の取り組みも必要であり、それぞれの地域に建設できる用地を紹介していただきながら、この事業を進めていきたい。東栄町に住み、子育てをしたいと思われるような環境をつくるための施策の一つとして、町内には塾がないため、ハードルは高いが利用料無料の公営塾についても検討したい。

5年後には三遠南信自動車道の佐久間方面、鳳来峡インター、東栄インターも開通される予定である。東栄町

には道の駅がないため、道の駅構想を含めた周辺整備へ向けて、民間の方も含めて今年度からプロジェクトを作り計画を進めていきたいと考えている。

東栄チキンのブランド化にも取り組んでおり、養鶏農家の新たな担い手もUターン、Uターンの増えつつある。現在は鶏肉を使った特産品開発のためのチキングラブリの準備をしており、来年度はぜひ開催したい。

また、集落の維持にも努めていかなくてはならない。過疎高齢化の進行により「限界集落」といわれる地域をよみがえらせるために、それぞれの地域に役場職員、担当職員を配置して集落カルテを作成し、一つずつ課題を解決していきたい。来年4月からは役場の機構を改革して地域支援課を設け、地域の維持と同時に、定住支援の相談に乗る課を作りたいと考えている。地域おこし協力隊については3年後の定住に向け、町内の個人、団体、民間も含め新たな産業の拡大を行うための事業に対しても、支援できる制度を作っていきたい。

●最後に

東栄町では、2040年の人口推計が2165人程度とする人口ビジョンを検討している。この水準は社人研の推計を500人上回るもので、相当な努力が必要である。行政と住民が共同した取り組みを進めることで、定住者を増やし、持続可能な東栄町になるように頑張っていきたい。

また、金紫平の宅地分譲を、民間と行政が一緒になって推奨している。現在1区画が売却済で建築にかかっており、もう一カ所が商談中である。定住特典という東栄町の住宅建築定住支援事業奨励金があるのだが、この補助金についても拡大していかなければならない。今後、来年度に向けて新たな定住特典を拡大させ、民間と共に定住対策に努めていきたい。

「地方創生のための技術経営と人材育成」

新東工業(株) 特別顧問

川合悦藏氏

●地方創生のための様々なモデルの中で

地方創生にとって非常に深刻な問題は、急速な人口減少である。2014年には1億2800万人であった人口が、このままでは2060年頃には約8700万人になるだろうといわれている。少子高齢化の中で、地方は今後何で食っていくのか?というところが、一つの大きなテーマである。食う手立てがない地方は、人口減で消滅の危機という状況に晒されている。

地方創生のためには、地域経済を支える産業の活性化が、非常に大きな役割を果たすであろう。特に産業誘致型、産業開発型などの「自立して自ら稼ぐモデル」が重要であるといわれている。「自ら稼ぐ」ということを家庭に置き換えてみると、旦那と奥さんが外で稼いできて、そのお金を家庭で使う。稼いでくる量が家庭で使う量よりも少なく、それが長く続くと破産してしまふ。これを国に置き換えると、貿易収支の赤字が長く続けば国が破産するという仕組みと同じである。

地方が自ら稼ぐ手立てとして、産業活性化の観点では、「技術革新、新商品による市場拡大・創出」が挙げられる。これは海外市場を含めて展開するということがある。農業でも6次産業化を含めて、日本の素晴らしいもののづくりで、外に打って出ることができるものも随分出てきている。

もう一つは、いかに商



川合悦藏氏

売を繁盛させるかという観点である。地域のまちづくりも含め、いわゆる外国人対応の観光・サービス市場インバウンド対応などである。そして、今盛んに言われているIoT、ICTのニュービジネスモデルがある。また、産業クラスターなどでの国家補助は有効かということであるが、航空機の例でも、実際に中小企業が参入しているところがある。しかしそこには必ず技術、技能的なベースがないとなかなか難しいというのが現実である。

このような状況の中で、地方にとっては、産業の活性化の観点から、技術革新を起こし、市場の拡大と創出、そして自ら稼ぐビジネスモデルを作っていくことが重要である。

●技術を武器にする経営

技術革新、新商品による市場拡大・創出のためには、地方においては特に、既存中小企業の体質強化が重要である。差別化された強い商品を持つ中小企業の育成が重要である。その時のものづくり企業において、降りかかる多くの難題を解決し続けていくのが、技術経営(MOT: Management Of Technology)の目指す姿である。

技術経営とは、「技術を武器にする経営」と言い換えられる。ものづくりや技術系の中小企業にとつては、今後はますます避けて通れないと私は思っている。どれほど大きな企業も、最初は一つの小さなビジネスから始まっている。これを再認識し、自社が持っている技術や技能をどのように高めて新しい市場を創出していくかということである。

技術経営のプロセスでは研究から始まり、開発、事業化、産業化の中でいろいろな関門がある。一番有名な話は、商品開発から事業化に至るところの死の谷「デスバレー」である。製品を開発して市場投入してみたが全く売れず、そのうちに資金力が尽きてデスバレーに転落してしまう。このような例はたくさんある。企業の規模によつて違うのだが、市場が小さいということで大企業がここに押し込んでいる商品もたくさんある。

またこの一連の活動の底流にあるのは、下請けからの

脱皮で競争力のある強い商品を作り上げるといふことである。そこに人材というものが非常に重要となってくる。また同時に資金繰りや品質管理の問題など、クリアしなければならぬ一連の競争要因をマネジメントするのも技術経営の重要な側面である。

「地方創生のための技術経営と人材育成」において、人材面で目指すはイノベーター(革新者)やアントレプレナー(起業家)の創出である。このための武器が、技術経営(MOT)教育と捉えていただきたい。そして商品力を上げる取り組みを継続し、原価を下げてでも売値は下げない。言い換えれば、明確な自社商品を持つ提案型企業への脱皮を図る。ドイツの中小企業では、このような戦略で世界的に成功している企業が多数ある。

諸外国の基本政策は、経済拡大基調である。物価上昇や資産を増やし、自国通貨は為替安の方向を容認ということである。日本の場合3年位前まで、物価下落や資産縮小、超円高に進んでいき、一貫してドルが円に対して安くなっていた。これは旧ドイツマルク、ユーロ、韓国ウォン、中国元などに比べても一貫して同じような状況であった。

日本の各企業は為替レートが円高になってくると、どんどん原価低減を進めた。原価低減は重要であるが、一緒に売値までどんどん下げた結果、さらに円高が進みデフレスパイラルに陥ってしまった。その反省から今の政府の政策は、物価を多少上昇させる方向にある。現時点では、その恩恵が中小企業や庶民まで下りてきていないということが問題で、恐らく時間をかければ必ず下まで浸透するだろう。

そして現在、日本のものづくり企業に課せられた命題は、将来何で食っていくのか?という地方創生と全く同じ課題を背負っているといえる。これに対して各企業が現在行っている主要施策は三つである。一つ目は、過去の遺産(既存商品およびその改良品)を既存市場に展開している。国内をターゲットにしていると

かなか伸びないのだが、今は政府の補助金もたくさん出ているため、一時的には潤う感じもある。二つ目は、過去の遺産日本で開発した既存商品をグローバル市場に拡大することである。三つ目は、新技術、新商品を開発、市場投入することだ。しかし、結局いろいろなことをやったとしても、ものづくりでは、最後は技術をベースにした強い商品力が、会社の命運を左右するといえるだろう。

●技術経営による東三河でのものづくり企業の人材育成

●経済界での取り組み例(東三河産業アカデミー)

経済界での取り組みは、産学官全体の連携での取り組みそのものである。東三河の商工会議所、商工会で形成される東三河広域経済連合会がバックアップしているというところで、窓口の実務は商工会議所が行っている。「中小企業のための実践MOT講座」として、東三河の優良企業の多大なご協力を得ており、経営者の方の講話から会社の歴史と経営思想を知り、工場見学やシヨールーム見学などで、商品のビジネスモデルや技術の現状と歴史を勉強させていただいている。

これは異業種交流と異業種のビジネスモデルを学ぶことで、それを自社の新商品、新事業、新市場創出のヒントとしたいということ、経営思想や会社の歴史、起業家精神を学びたいということである。

本年度の「中小企業のための実践MOT講座」は9月に、日本のMOTの権威である出川通先生をお招きし、基調講演を行った。その後9回にわたって、各企業で講座と工場見学を開催している。本年度の講師は、東海理化、オーエスジー、新東工業、本多電子、ニデック、宇都宮工業、そして豊橋技術科学大学の協力を得て、産学連携の話もしていただいた。受講生に大きなインパクトを与えており、これから新しい動きが出ることも期待される。

●大学での取り組み例(豊橋技術科学大学)

豊橋技術科学大学では、企業への入社前の段階で開発意欲の高い実践的人材、リーダー人材を育てるとい

うこと、東三河の企業をよく知ってもらうこと、そして地域の企業に大学でのMOTの取り組みを理解してもらおうことを目的として、人材育成に取り組んでいる。MOT人材育成コースの設置と大学院MOT人材育成コースの企業実習、一般公開講座の三つの施策で成り立っている。MOT人材育成コースはまだ発展途上であるが、相応しいカリキュラムを設置し、年々それらを充実させている。また企業実習に賛同する企業は急速に増えており、このコースを履修する学生も年々増えている。しかし企業から参加している担当教員は今のところ私1人なので、是非皆さまに積極的なご参加をお願いしたい。また一般公開講座では外部から先生を招き、公開講座や特別講演を行っている。

●個別企業の取り組み例(新東工業)

個別企業の取り組みとして、当社の例を紹介させていただく。当社の取り組みの一つは、産学連携でのMOT企業実習への協力で、これは豊橋技術科学大学などに協力している。期間は約3ヶ月で、大学院生を対象として行っている。安全教育から始まり、MOTの討議会、開発計画書の作成、共同研究開発、成果報告会という形で進めており、例えばMOTの討議会では本を輪読して勉強をしている。そして最終的には学生自らが開発計画書を作成する。その後はたとえば試作品などの共同研究開発に取り組んでいる。最終的には研究開発成果発表会ということで、当社の役員と、豊橋技術科学大学の先生に来てもらい、成果の報告を行っている。

現実には3ヶ月では物ができることは困難だが、他社の情報では、興味があればそのままその会社に就職して、そのテーマで研究開発を続けているという例や、大学の研究室で基礎研究の確立されたものを取り上げて、商品化するといった例もある。基礎研究で確立されていないものを取り上げると大変時間がかかるのだが、大学にある基礎研究が確立されているものを、自社のビジネスモデルに応用するという考えが非常に重要である。

もう一つは、企業内の教育である。私は新入社員に、「少なくとも10年は基本と実務に忠実にやりなさい。ものづくりはそれぐらいやらないと無理である。その後、どのようにするかを考えても遅くはない。基礎をしっかりと身につけた上で、10年たったらイノベーター、技術の革新者を目指せ」と話している。こういった考え方は、将来必ず役に立つ。技術者にとつて、目指す姿はおおむね二つに分かれる。一つは、スペシャリストである。これは誰もが認める、余人に代えがたい技術と技能を持つ、その道でオンリーワンの逸材だ。もう一つはゼネラリストとして高度なものづくり・技術知識を持つ、いわゆるチーフテクノロジージャーのような、CTO的経営幹部である。当社では技術者の人材開発モデルを設定しており、折に触れて様々な教育を行っている。

以上が取り組みの三つの大きな例である。いずれにせよ技術経営で直面する競争要因はたくさんあり、それらをバランス良く勉強するのも技術経営(MOT)教育の大きな側面である。

●最後に

日本全体のリスクを考えると、エネルギー・資源の危機、震災など日本特有のリスクがいくつか存在する。これらの中で、日本のものづくり産業にとって一番深刻な問題は、少子高齢化を含めた技術・技能の人材の空洞化である。また過去にはハイテク分野中心に、優秀な人が海外企業に引き抜かれてしまいうことも多かった。人材育成は長い目で見る必要がある。

最後に繰返しになるが、「地方創生のための技術経営と人材育成」において、目指すはイノベーター、アントレプレナーの創出である。そのための武器が、技術経営(MOT)教育である。そして商品力で勝負し、原価低減はいいが、限りなくプライスが下がり続ける悪循環に陥らないことが大切であると考ええる。

「のんほいパーク」

100万人プロジェクトの推進に向けて

豊橋総合動植物公園 部長

平井康博氏

●はじめに

豊橋総合動植物公園(のんほいパーク)では、年間入園者数100万人を目指すプロジェクトに取り組んでいる。豊橋市は38万人の地方都市であるが、のんほいパークには人口の2倍近くの約70万人の方に毎年来ていただいている。年間来園者数70万人から100万人に向けて、施設のリニューアルやイベントの開催など、様々なことを行なっていきたいと考えている。

●動物園の歩み

明治32年、安藤政次郎氏が豊橋市の広小路に動物園を開設した。昭和6年に豊橋市に寄付いただき、その後向山に移転したが、昭和20年には空襲により閉園となった。昭和29年に現在の豊橋公園で催された豊橋産業文化大博覧会で動物を展示し、博覧会の終了後、跡地で「豊橋市動物園」が始まった。昔は飛行塔や観覧車など、遊園地もあった。現在豊橋公園内の美術博物館の所にある噴水は、当時の名残である。

そして昭和45年に、現在の二川地区に「豊橋子供自然公園」という名称で移転した。当時の入場門が、今は西門になっている。ライオン、トラ、ゾウなどは、今も変わらず同じ位置にいる。平成4年には、ア



平井康博氏

フリカ園、遊園地、自然史博物館などを備えた「のんほいパーク」という愛称の総合動植物公園になった。「のんちゃん」「ほいくん」というマスコットキャラクターは、今も使っている。

展望塔の上にと高さと高さ37メートルの展望デッキがあり、二川地区の方を見るとJR二川駅が望める。のんほいパークは二川駅の南口から徒歩6分の距離にあり、公共交通機関を利用して便利な所である。二川地区の反対側は、動物園ゾーンを見下ろすことができ、アフリカ園、極地博物館、動物資料館などがある。先日行ったナイトガーデンでは、群れで動く8頭のシマウマが好評であった。エランドという牛の仲間もいる。

平成18年には、オーストラリア園をオープンし、エミューやカンガルーがいる。クロカンガルーは、子どもが非常に小さく、生後30日の子どもでたった1グラムである。カンガルーは妊娠期間が30日間と言われており、お母さんの袋の中でだんだんと大きくなっていく。またオーストラリア園にはジュラシックツリーという大きな木があり、生きた化石と言われている。平成20年にはサルデッキがオープンした。デッキという形になっており、ここでは上からサルを見ることができる。

平成23年9月には、アジアゾウの「ダーナ」と「アーシャー」の間に「マール」が生まれ、今年満4歳の誕生日を迎えた。「マール」は生まれたときには約90キロであったが、今は700キロ、体の高さは170センチになっている。一般的にゾウは1日に1キロ体重が増えていくといわれているが、「マール」は骨折してリハビリをしているために、体重を700キロに抑えている。もし骨折をしていなければ、1トンほどになっているだろう。前足の骨折は完治しているが、しばらく寝たきりの状態であったため後ろ足の筋肉がかなり落ちてしまっており、今は後ろ足の筋肉を鍛えるため

に毎日リハビリをしている。

のんほいパークは、3年近くキリンのいない動物園であった。しかしようやく昨年の11月に「ウリュウ」というオスのキリンを京都市動物園から、また「ユララ」というメスのキリンを東京の多摩動物園からお借りすることができた。2頭とも、まだ2歳である。キリンの繁殖は概ね4〜5歳からといわれており、その頃には二世を期待している。どちらもお借りしているため、生まれてくる子どもは第一子は母親を、第二子は父親をお借りしている所に子どもは所有権があり、第三子が豊橋になる。ただキリンは生まれてすぐには移動できないため、かわい盛り1歳半から2歳ころまではのんほいパークで見ることができよう。

極地動物館には、ゴマファザラシがいる。昨年1月まではラッコがいたが、19歳10カ月で天寿を全うした。ラッコを探そうと思ったのであるが、ラッコは国内で繁殖率が非常に低く、ワシントン条約等でなかなか輸入も難しいということで、ラッコに代わる極地動物としてゴマファザラシを入れている。今は鳥羽水族館から来た「もなか」というメスと、北海道の旭山動物園から来たオスの「チャチャマル」の2頭のゴマファザラシがいる。

●のんほいパーク内施設の紹介

自然史博物館は、生物の進化と郷土の自然史をテーマにして、昭和63年にオープンした。そのときはまだ単独館であったが、平成4年に統合し、のんほいパークとして一つの施設になった。ここでは古生代から中生代、新生代の展示をしており、エドモントサウルスという実物の全身骨格をメインに展示をしている。そして非常に大きなスクリーンで、恐竜を中心にいるいろいろな動物の映像を皆さんに見ていただいている。

この恐竜の博物館は、全国的にも非常に評価が高く、最近ではインバウンド推進事業として外国の旅行者の方にも来ていただいている。特に香港や台湾などアジアの旅行者の方から、非常に高い評価をいただいている。今後もアジア諸国から多くの方に来ていただけるように進めていきたい。自然史博物館の外には、野外恐竜ランドがある。プラキオサウルスの親子を含めて10体の恐竜の模型を展示しており、映画やテレビの撮影などでも使われている。

温室と植物園では「花と緑あふれるやすらぎの空間」ということで、3万株の花を備えている。特に有名なのがモネガーデンである。フランスの画家モネのスイレンが有名であるが、ここではスイレンを展示している。

遊園地には、平成4年のオープンから昨年の11月まで、ジェットコースターがあった。しかし、20年以上が経って古くなってきたため、協議の結果、「のんほいコースター」という小型のキッズコースターを設置して、小さなお子さんも乗れるようにしている。また今年の3月には、水を利用したウォーターシューティングライド「バトルファイアー」を作った。火が出ているという想定で、消防車から水鉄砲的に向って水を放出し、点数を競う遊具である。

●やがてなる発展を目指して

豊橋市は「ええじゃないか豊橋推進計画」として、四つのコンテンツでシティプロモーションを進めている。「手筒花火」「路面電車」「食文化」の三つに加えて、この「のんほいパーク」もシティプロモーション活動の中核的な役割を担う地域資源のひとつとして位置付けられている。

その中で新たなイベントとして、電動の立ち乗り2輪車の「セグウェイ」に乗って動物園の中を職員の家内を巡る「セグウェイガイドツアー」を実施している。事前に申し込みを受けて、土日祝日そして水曜日に1

日2回行っている。1時間程度園内をご案内した後、自由にセグウェイに乗っていただく時間も設けている。また、シマウマ、カンガルー、木曾馬などへのエサやり体験を行っており、これは小さいお子さんにとっても喜んでいただいている。

利便性の向上については、レストランと売店が1年半前にリフレッシュオープンした。レストランはコストリカさんに入っており、チェントロという展望塔1階のイタリアンをはじめ、遊園地や西門の方にも店舗を出している。売店はスマイルリンクという会社が、自然史博物館を中心に東と中央の3店舗を開いている。

遊園地では、昨年から子ども料金を半額にするともに、大人千円、子ども五百円で1日乗り放題として、非常に喜んでいただいている。乗り放題券は4回乗ると元が取れる金額であるが、私どもが調べたところ皆さん9回程乗っていただいております、乗り放題券を有効に使っていただいているようである。

毎月、月初めの金曜日には、「のんほいパーク新聞」として、東三河で17万7000部発行されている中日新聞の1ページを使って、動物を始めとしているいろいろな記事載せている。のんほいパークを応援していただける企業のご支援で、発行させていただいているものである。

また毎年お盆の時期には、「ナイトガーデン」を開催している。夜6時から9時までの3時間、大人800円、小中学生500円で駐車場や遊園地など全て無料で遊んでいただけるものである。去年からは、「オータムナイトガーデン」として、秋にも始めている。

●アジゾウの「アーシャー」

「マール」の母親である「アーシャー」は推定38歳で、ゾウの寿命が60歳ぐらいといわれているので、人間であれば40代半ばとなる。「アーシャー」は6年前に上野動物園から繁殖を目的として豊橋にやってきた。平成

23年9月に「マール」が産まれたが、その後も繁殖を試みており、今年の6月にエコー検査で胎児が認められ妊娠が確定した。ゾウの妊娠期間は非常に長く20〜22カ月のため、出産は来年の秋頃の予定で、無事に出産すると国内最高齢の出産になる。

4年前の「マール」の出産が初めての出産であり、「アーシャー」自身が子育ての認識がなかったのではないかとということもあり、「マール」の子育てはしなかった。そのようなこともあり、千葉県にある市原ぞうの国に、妊娠したゾウを移して出産させてもらえないかという交渉が続いている。向こうからゾウ使いに来ていただき、実際に「アーシャー」を調教してみたい問題ないという返事をいただいたので、千葉県で出産する計画であることを先日発表した。市原ぞうの国では、過去に神戸の動物園から同じように妊娠したゾウを受け入れて、無事出産をしている。また、ぞうの国にいる11頭のゾウの中には、来年度の春に出産予定のゾウもいるため、「アーシャー」が他のゾウの出産・子育てを見ることがよって、自ら子育てをしてくれるのではないかと期待を持っている。

●最後に

私どもの動植物公園は、現在リニューアル中である。昭和45年にこの二川地区に移ってから、45〜46年が経っている。当時から全く手を付けていない動物の獣舎があるため、そちらをリニューアルしていきたい。目標としては、平成32年までにゾウ舎を中心にライオン、トラ、クマ、サル、オランウータン等の獣舎を新しくしていく予定である。

自然史博物館では、新生代の展示室のリニューアル、新しい遊具の導入、そしてトイレや授乳室、おむつ替え室なども快適な環境にリニューアルしていきたいと考えている。

『日本への運命なのか』

(株)LSレガシー 代表取締役

ポール・クラウダー氏

●日本への興味

私は、カリフォルニアを離れ、日本で人生を送っていることに驚いている。若い頃は日本へ行こうとは考えてもおらず、永遠にカリフォルニアで暮らすだろうと思っていた。

私が生まれる2ヶ月ほど前、アメリカではドラマ『SHOGUN』が放送され、日本の江戸時代に興味を持つ人が急増した。私の母とおばの二人もそうで、私の周りには生まれた時から日本に関する物が数多くあった。私の日本に関する最初の思い出は、4歳の頃テレビで『SHOGUN』を見たことである。もちろん話は分からなかったのだが、着物や袴などの姿がとても印象的であった。

日本の食べ物にも子どもの頃から接していた。お祝い事があるとすし屋に行き、天ぷら屋にも行った。私が一番好きだったのは吉野家である。日本に来て、箸の使い方が上手だと言われるが、若い頃から慣れていたからだろう。

80年代のアメリカでは、日本が大ブームとなり、私もかなり影響を受けた。『超時空要塞マクロス』というアニメが、アメリカでは『Robotech』という名前で放送され、大人気であった。そこに登場するメカのおもちゃでいつも遊んでいた。当時、一番好きだったのは忍者である。子どもが興味をもつ映画やアニメには、必ず忍者が登場していた。

顧みると、日本へのイメージは少し変わったものであった。ロ



ポール・クラウダー氏

ボット、忍者、釣り、そして侍である。そのイメージは、今でもアメリカ人の中になんに残っている。このようになかったいいものばかり生み出す日本に対し、私はとてもいい印象を持っていた。

小学校で一番仲が良かった友達は、日系アメリカ人だった。私は彼の家に遊びに行き、日本の習慣を知った。例えば、家に入るときには必ず靴を脱ぐように言われ、「なぜ靴を脱ぐのだろう」と、幼い私にとっては興味深かった。そして彼のお母さんの影響で、いろいろおいしい日本食を知ることになった。初めて味噌汁のりを食べたときには、「これほどおいしいものがあるのか」と感動したものである。おにぎりではなく、のりをそのまま食べるだけで大喜びしていた。

当時カリフォルニアにあったヤオハンというスーパーでは、客や店員が日本語で話をしていて、不思議な食べ物がたくさんあり、まるで違う国のようであった。そのスーパーだけでなく、友達の父親が仕事で東京へ行く度に、日本でしか手に入らない物を買ってきていたため、私はアメリカで流行する前にいろいろなものに接することができた。例えば、『ドラゴンボール』がアメリカで人気が出たのは2000年代になってからであるが、私は80年代に友達の家で『ドラゴンボール』のゲーム、アニメ、漫画などに触れていたのである。

私に最も大きな影響を与えたのは、「任天堂」である。ゲームばかりしていて、ほとんどの思い出が、何かのゲームに関係しているほどである。私にとって、任天堂は神さまであった。ゲームの裏を見てみると、常に『Made in Japan』と書いてあった。当時の大人たちは、日本の「ものづくり」がアメリカを席巻すると考えた。『Made in Japan』という言葉を嫌っていたのだが、私にとって『Made in Japan』は素晴らしい言葉であった。地図を見ることが好きだった私は、日本が遠いところにあるということはある程度知っていたが、子どもには地球の大きさが分からないから、どれほどの距離があるかは分かっていたいなかった。

●日本語の勉強に夢中の日々

高校生の頃はあまり日本について考えなくなっていたが、大学で人類学を学び、再び日本に興味を持った。人類学でフィールドワークをするためには、外国語の習得が必要となる。ほとんどのアメリカ人は外国語を話すことができない。日本と同じで、高校で勉強するのだが、実践しないので身に付かないのだ。人類学をやっていくためには、何か外国語を習得しなくてはならない。私は小学校時代の友人達が勉強していたのに影響を受け、日本語の勉強を始めた。

日本語はアルファベットではないし、漢字もあって難しかったが、勉強をしたら大好きになった。日本語がこれほど美しい言葉だとは知らなかった。最初は全てローマ字で学ぶのだが、それでは意味がよく理解できない。平仮名、片仮名、漢字を学んでいくと、まず書くことが楽しくなり、字から意味が心に響いてきた。それが私の人生に強い影響を与えたのである。日本語をさらに知りたいと思い、人類学から言語学へと変わっていった。

それでもまだ、日本へ行こうとは考えていなかった。カリフォルニアを出ることすらないと思っていた。昔のスペインの小説家が、「カリフォルニアという言葉は天国を意味する」と書いているが、私もカリフォルニアを天国だと思っていた。

アメリカでは、短大から大学に転校する流れがある。私は大学へ転校して日本語のプログラムを受け、そこで出会った先生のおかげで日本語がさらに好きになった。大阪から来た彼女は、元気で、且つ少し不思議な人で、とても楽しい授業であった。書くことだけでなく、話すことも好きになり、私はいつも日本語の授業を楽しみにしていた。しかし5年間日本語を勉強したが、自由に話すことはできなかった。言語学を学んで卒業し、どのような職に就くのかは分からなかつ

たが、「この5年間を無駄にはしたくない、日本語をしっかりと話せるようになりたい」と思い、日本にやって来たのである。長く住もうとは思っていなかったが、頑張ろうという気持ちであった。

なぜ天国だと思っていたカリフォルニアを出ることに決めたのかというと、卒業する1年前に友達とヨーロッパへ旅行し、世界の面白さを知ったからである。世界をたくさん見てみたいと思ったことに加え、日本語を勉強していた経験から日本へ来ることにした。日本で生活しながら、いろいろな国へも行ってみたいと思っていたのだが、日本の中で面白いことがたくさんあり、結局国内旅行ばかりになってしまった。

●カリフォルニアから東三河へ

私は南カリフォルニアから日本に来て9年間、豊橋に住んでいる。東三河は楽しいところ、良いところ、私の好きなところである。私はこれからは東三河に住んでいくだろう。それには、人生の送り方が関係している。

カリフォルニアの人はいつも忙しく動いている。他人のことを考えず、自分を良く見せることを大切にしている。車、ブランド服、大きな家などが大事にされる。日本でも綺麗な車に乗る人やお洒落な人も見かけるが、それよりも家族、友達、会社などの人間関係を大切にしている。日本人の生活の送り方が、心は安心する。

日本ですつと暮らそうと思っただけは、食べ物である。若い頃から和食には興味を持っていたが、日本に来てから本当の和食を知った。特に、味噌カツが大好きである。1年間程アメリカに戻っていた時、誕生日に何が欲しいかを聞かれ、「味噌カツ」と答えたほどだ。八丁味噌は私の食生活に大きな影響を与えたのである。

豊橋は全ての野菜が新鮮であるが、カリフォルニアでは畑から直ちにスーパーへ行くことはない。皆さんはカリフォルニア産のオレンジを食べたことがある

と思うが、カリフォルニアでは食べない。カリフォルニアのオレンジは全て外国で食べられており、新鮮な物が無いのだ。日本で食べる新鮮な野菜は、人間にとって大事な物である。健康保険もアメリカとはかなり異なり、日本では健康的な暮らしができる。

日本では、旅行も便利である。アメリカはなんといつても広過ぎる。南カリフォルニアの人に人気のラスベガスへは、車で7〜8時間、往復で2日もかかるため、長期旅行ができない。豊橋には、新幹線もあり、近くに空港もあり、高速道路もあるので車で便利である。そして、大都会ではないため家賃もリーズナブルである。

私は豊橋に来て、皆さんがフレンドリーであると感じている。日本に来た初日に行った居酒屋では、日本語があまり話せず注文の仕方でも知らなかった私を、店員や他のお客さんが優しく助けてくれた。私は北カリフォルニアのサンタクルーズにある大学へ行ったのだが、その人たちは冷たく、地元の人としか話さないという感じであった。大学で友達はできたが、皆他の土地から来た学生だった。来日した日に優しい人たちに会ったことは、強く印象に残っている。

日本で暮らすうちにいろいろな友達ができただが、困っているときや手助けが必要なときに、必ず支えてくれる。カリフォルニアの人は、自分にとって価値がないと相手を手助けしないという傾向があるが、日本人は自分のためにならないにもかかわらず、人を助けようという気持ちがある。東京や名古屋にいた外国人からは、自分の生徒は面白くないといった話も聞くが、豊橋ではそう感じたことはない。豊橋には、面白い人が多い。新しいことに挑戦している。例えば、ヨガ教室を開こうとしているとか、珍しい話をいろいろと耳にしている。

豊橋の環境も素晴らしい。きれいで、ゴミがない。アメリカ東海岸のフィラデルフィアへ旅行したときは、ゴミだらけで驚いた。日本で暮らしてからそのような

所へ行ったため、改めて日本の素晴らしいさを感じたものである。その日本の中で特に好きな所が、東三河である。近くに海や湾があり、山もある。初めてスノボをしたのも日本である。少し車を走らせるだけで、豊川の後ろのきれいな山脈の姿が見える。浜名湖も近くにあり、好きである。このようなことが、私の心に強い影響を与えている。

また、日本はたくさんの方の機会に恵まれている。アメリカでは、会社を作るにはたくさんのお金と時間が必要である。日本でも少しのお金は必要であったが、手続きも簡単ですぐに作ることができた。日本は官僚制で、そういうことは難しいというイメージであったが、実際は違う。自分を良くするための機会がたくさんあると感じられた。日本語を頑張れば、なんでも出来るということが、大事なポイントである。

●最後に

自由の女神があるアメリカは、自由な国というイメージがある。アメリカ人は、アメリカの自由が世界一だと思っている。しかし、私は日本のほうが自由であると感じている。アメリカではいろいろな規制ができ、道を歩いても警察が見ていて、自由を感じなくなってきた。私の主観的な意見かもしれないが、日本ではそのようなことが全くない。政府は生活に口を出さず、とても自由な国である。犯罪も少なく、不安や恐怖もない。私は東三河しか知らないが、きれいで安全な所に住み、子どもを育てることができとても嬉しい。

これからは東三河にずっと住んでいる外国人として、教育と翻訳の仕事をし、活躍したいと思っている。教育に関する新しい意見を紹介しながら、子ども達のためにいろいろなことをしていきたい。そして英語の翻訳を通じて、外国との貿易や交流が増えるように頑張っていきたい。

第一五八回東三河午さん交流会

「若者議会」若者の力を活かすまちづくり」

新城市 企画部市民自治推進課 若者政策係

副課長 兼 係長 森 玄成氏

主事 白頭卓也氏

●新城市について

■森氏

愛知県で2番目の広さを有する新城市は、平成17年に旧新城市、旧鳳来町、旧作手村が合併し、今年で10周年である。合併してまず、市のまちづくり設計図である第一次新城市総合計画を策定した。それに掲げられている四つの基本戦略のうちの一つ「市民自治社会創造」に従って、私たち市民自治推進課は業務に勤しんでいる。

平成25年度には自治基本条例を制定し、三つの新しい住民参加の仕組みを定めている。一つ目に「市民まちづくり集会」を設置している。市民と議会と行政の三者が一堂に集まり、まちづくりについて話し合いをするという仕組みで、年1回以上市長が開催することを義務付けている。二つ目は「住民投票」である。そして三つ目に、新城市は

地域の自立を高めていくため「地域自治区制度」を導入している。市内を10のブロックに分け、各地域の協議会に予算・権限を委譲し、地域の課題を地域で解決するために知恵と解決策を練っていくという仕組みである。

若者政策は、穂積市長の第3期マニフェストとして、「若者が活躍



白頭卓也氏



森 玄成氏

するまちをつくらう」と掲げられたものである。背景には、新城市が消滅可能性都市に挙げられたことや、シルバーデモクラシーの問題もある。平成25年度に第3期マニフェストが掲げられ、それを受けて、若者が活躍できるまちとはなんだろうと悩みながらすすめたのが平成26年度である。19人の若者が集まって話し合いをした中で、その意思を表明する場として、「若者議会」が必要ではないかという提案がなされ、平成26年度に若者条例、若者議会条例を制定し、今年度、若者議会が正式にスタートすることとなった。

●若者政策ワーキング

■白頭氏

平成26年4月から、19人の若者がメンバーとなり若者政策ワーキングを立ち上げ、若者が活躍できるまちを目指して活動を始めた。若者が活躍できるまち、若者が住みたいまちはどのようなまちなのか、若者の純粋な意見を拾い上げるというワークショップをメインに行った。しかし会議室だけではダメだということ、実際に新城市内の地域資源を見て回ったり、市民まちづくり集会を開き、若者だけでなくあらゆる世代が一緒にあって、若者が住みたいまちについて話し合いをしたりした。

事務局としては、ゴールが見えない状態で模索しながら、なんとか若者主体で、若者たちに自分たちでやっていきたいと思ってもらうために様々な工夫をした。失敗もいろいろあったのだが、その中で、若者に火がついた瞬間があった。ターニングポイントは、若者政策ワーキングの中で六つの担当大臣を決めるという「大臣制」である。平成26年度に行う事業を、大臣を決めて行っていくということで、所信表明の記者発表をした。

統括大臣をリーダーに、若者総合政策大臣は若者総合政策を、若者議会大臣は若者議会のシステムやルールを作っていく。若者議会、若者総合政策が始まることを市民の方に幅広く周知するために、3月にキックオフシンポジウムを行ったのだが、その企画運営をする

のがキックオフシンポジウム大臣である。成人式大臣は、成人式の会場で若者議会のPRをするイベントを行い、連携大臣はチームの連携を取っていく。

担当を決めたただけなのだが、公式な場で責任を持って発表するという行為が、若者たちに火をつけたのである。これによって会議開催頻度も5倍、6倍となり、その中で「若者総合政策」と「若者議会」の二つの提案が生まれた。

この若者によるまちづくりの芽は、平成24年度にイギリスで開催された世界新城アライアンス会議の若者部門に参加した、その後若者政策ワーキングメンバーとなる若者の受けた大きな衝撃が大きなきっかけとなっている。ヨーロッパには、ユース議会が存在している。そこでは若者が選挙で選ばれ、予算が付き、若者が提案したことが形になる、若者が言ったことが軽視されないという風習がある。自国のまちづくりへの思いを真摯に語る各国の若者たちのように新城のまちづくりを語りたいという強い思いを持ち帰り、新城市も若者の意見がしっかりと通るような場所を作りたいと提案し、若者議会ができたのである。

平成26年3月15日に行ったキックオフシンポジウムでは、「若者条例」と「若者議会条例」という二つの条例が説明された。メンバーから、市長が代わっても若者議会が続いていく条例を作って欲しいという提案があったためである。若者条例、若者議会条例の基本となる部分をワーキングの中で若者に議論してもらい、12月の議会でも可決され、平成27年4月から若者条例、若者議会条例が動き出すことになった。

●若者総合政策・若者議会スタート

若者議会とは、市長の附属機関として、市長の諮問に対して若者政策を練り上げて、市長に答申する機関である。委員はおおむね16歳から29歳まで、市内に在住、在学、在勤の方という条件で、定員20名、任期は1年で、会議に出ると1回3千円の報酬がでる。

平成27年度の若者議会は、高校生10名、大学生4名、専門学生1名、会社員5名の計20名の委員で政策を作っていた。若者議会の委員だけで政策を作るのは難しかったため、市の若手職員や前年度の若者政策ワーキングメンバーが、メンターと呼ばれるサポート役として入っている。

第1回目の若者議会は、市議会の議場で開催した。議長の出向と所信表明を行い、これから若者議会の委員としてどんな政策を作りたいのか、どういう気持ちで入ったのかを、一人一人語ってもらった。そして政策を作るためにどのように進めていくのかを議論して、六つのチームで六つの政策を練り上げるために、11月まで活動していくという方向性が決まった。若者議会の委員の中には高校生や大学生がいるため、政策を作るためのインプットが必要だということで、7月には講師を招いて1日強化合宿を行った。そこで様々なインプットを得ながら、六つの政策が生まれたのである。

第8回の若者議会では中間発表として、市長、副市長、各部長に、各チームからそれぞれの政策を報告した。市の幹部たちからのアドバイスを受けて再検討し、政策の精度を高めている。また、地域意見交換会では、若者議会から地域の皆さんに活動報告をさせていただいた。6月から11月までに、全体会議、分科会、地域意見交換会を合わせて約85回の会議を行っている。

政策の一つ目は、バブルサッカーで医療費を削減することである。初めは市民病院に産婦人科を作りたいと進めていたのだが、制度的に無理だということが分かった。7月の合宿で、「医療だけが政策ではない、例えば病院に行かないようにするために、自分が健康になることも医療の一つである」とアドバイスももらい、方向転換をした。そして若者の健康意識を高めるために、若者に注目され流行りつつあるバブルサッカーができる環境を新城市に作ろうという政策である。

二つ目は、JKPUB（情報共有バブリックススペース）で、若者が気軽に集まり、若者主体の市民活動

作っていくという政策である。

三つ目は若者議会を全国にPRしていくという政策である。

四つ目が「若者の防災を考える会」の設立である。地域の防災訓練に若者が出ない、消防団にも若者が全然入らないといったことから、若者の防災意識を向上させるために作られた。

五つ目のおしゃべりチケット事業は、若者と高齢者をつなぐという政策である。

そして六つ目は、図書館2階のあまり使われていない郷土資料室を、若者の目線でリノベーションすることによって、多目的スペースに変えていくという政策である。

この六つの政策は11月2日に市長に答申された。3月議会で承認されれば、市の事業として平成28年度から実行していくことになる。

●若者議会の可能性と今後の課題

若者議会の可能性の一つは、若者はまちにとって重要な資源だということである。若者が持っている底知れないパワーをまちづくりに活かしていくことが、われわれの務めである。若者議会では、行政では考えられないようなアイデアが次々に出てくる。バブルサッカーなどは、若者議会がなければ絶対に出てこなかったアイデアである。このような奇抜なアイデアを実効性のあるものとして、若者たちと一緒に成熟させ、市の政策として落とし込んでいくことが鍵になっていくだろう。若者はまちの未来を真剣に考えている。新城市で若者議会として活動してくれる若者たちは、本当に貴重で魅力的な存在である。

若者議会の議長が最後のスピーチで、「最初の所信表明のときと比べ、若者議会の委員一人一人が成長した。立ち居振る舞い、考え方、話し方全ての面で成長し、若者の品質が高まった」と発言をしている。若者議会は政策を作るだけではなく、成長の場でもあるということを実感した。この活動が、他の若者にも波及していくことを期待している。今年度の若者議会の委員

は、来年度はメンターとなって次の委員を鍛えていく。部活動という先輩、後輩のような仕組みが出てくると、まちづくりに興味や関心のある若者が増えていくだろう。

若者政策は、決して若者だけのものではなく、市民全体で考えていく必要がある。地域や他の市民、いろいろな世代の方々に影響を与え、市民全体で若者を応援していくような土壌が出てきていると感じている。

図書館に勉強するスペースを作りたいという政策を進めていたとき、最初に館長は「図書館は本を読む所で勉強する所ではない。勉強するなら他の施設でもできるのでは」と言った。それから1年間、若者と館長で何回も話し合う中で、若者たちの真剣な思いが伝わり、市長に答申する頃には「ぜひ君たちの政策をバックアップしたい」と言ってくれた。この1年間で、人と人とが顔を合わせて対話をしていけば何かが生まれる、職員の意識まで変えていくという若者議会の可能性を感じた。

一方、課題もある。他の課にとって若者政策は、忙しい中仕事が増えるだけだという認識もあり、内部的な調整をしていくことも課題の一つである。また、予算面の課題もある。若者議会は、上限1千万円の予算の中で政策を考えていくのだが、今年度提案した事業を来年度以降も引き続き提案すると、来年度の若者議会の委員で検討する新規事業予算がなくなっていく。若者議会の委員で、先輩たちが考えた政策を検証するためのPDCAサイクルを回していくことが課題である。

私たち新城市は、若者総合政策、若者議会を2本の柱に置いて、若者の声を実現する、若者が活躍するまちを目指し、また新城市が大きく掲げている世代のリレーができるまちを目指して今後も邁進していきたい。そして、ぜひ若者議会が東三河で広がり、東三河全体で若者同志が切磋琢磨していけるようになれば大変ありがたいことだと考えている。

会員関係者の動静

【顧問】

農林水産省 東海農政局

局長 田辺義貴氏（前：水間史人氏）

【法人会員】

愛知大学

学長・理事長 川井伸一氏（前：佐藤元彦氏）

協同組合東三河輸送センター

理事長 柏村哲徳氏（前：岡村正治氏）

【特別会員】

新城市

市議会議長 下江洋行氏（前：夏目勝吾氏）

発行日 2016年1月15日

発行所 東三河懇話会

〒440-0888

豊橋市駅前大通2丁目46番地 名豊ビル6階

TEL.0532-55-5141 FAX.0532-56-0981

info@konwakai.jp

<http://www.konwakai.jp>

編集発行人 東三河懇話会 伊藤恵祐

定価 300円

Clip

Board

伝言板

第375回 東三河産学官交流サロン

日時：平成28年1月19日（火）18：00～20：30

場所：ホテルアークリッシュ豊橋 5階「ザ・グレイス」

講師：豊橋技術科学大学 教授 中裕美氏

テーマ：「新規蛍光体材料技術とダイバーシティ社会に向けて」

講師：原子力発電環境整備機構 理事 伊藤真一氏

テーマ：「高レベル放射性廃棄物の最終処分について」

第159回 東三河午さん交流会

日時：平成28年2月5日（金）11：30～13：00

場所：ホテルアークリッシュ豊橋 4階「ザ・テラスルーム」

講師：豊橋商工会議所青年部 会長 加藤ゆり子氏

テーマ：「初、女性会長から見た豊橋YEG（青年部）」

第376回 東三河産学官交流サロン

日時：平成28年2月16日（火）18：00～20：30

場所：ホテルアークリッシュ豊橋 5階「ザ・グレイス」

講師：浜松学院大学 准教授 渡部いづみ氏

テーマ：「野菜の直売を通して行う地域貢献」

講師：豊橋メイッククリニック 会長 三木隆治氏

テーマ：「これを言うとその道の専門医が怒るお話。高脂血症編」

第160回東三河午さん交流会

日時：平成28年3月4日（金）11：30～13：00

場所：名豊ビル8階 ホールD E

第377回 東三河産学官交流サロン

日時：平成28年3月15日（火）18：00～20：30

場所：ホテルアークリッシュ豊橋 5階「ザ・グレイス」



い・き・い・き プラザ

MEIHO

い・き・い・きプラザ MEIHO

（中部ガス不動産株式会社）

豊橋市駅前大通2-48

☎（0532）55-7211

営業時間/AM10:00～PM7:00

生活にフラインクオリティ

sala

中部ガス株式会社

<http://www.chubugas.co.jp/>